

## 20世紀初期の東亜同文会の東アジアをめぐるネットワーク

### —『東亜同文会報告』から—

愛知大学名誉教授・東亜同文書院大学記念センターフェロー 藤田 佳久

#### 1. はじめに

周知のように、東亜同文会は 1898 年(明治 31)に東亜会と同文会の合併によって誕生した。その概要やその役割については筆者も紹介した(注 1)。会長は、西欧に留学経験を持ち、開明的で清国や朝鮮との教育文化交流を目指した近衛篤磨で、早速機関誌『東亜時論』をほぼ月刊誌として発刊している。しかし、1899 年 12 月 25 日に突然廃刊となり、それに代わって本論で扱う『東亜同文会報告』が同じく月刊誌として新たに刊行された。その際、会員購読制となり、『東亜時論』以上にさらなる東アジアの生情報を届ける点にリニューアルの力点を置くのが理由とされた。

本論は、このように誕生した『東亜同文報告』がどのような情報を伝え、どのような役割を果たしたかについて、検討する。ただし、今回、紙幅の都合により、データを中心に示し、極めて簡潔に論述する。

#### 2. 『東亜同文会報告』の概要

筆者は先にこの『東亜同文会報告』が復刻されるときに、その開設を執筆する機会があり、これらの経緯についても触れた(注 2)のでここでは詳細は省くが、『東亜同文会報告』は 1900 年から 1910 年 6 月 15 日の 132 回分の 11 年間に及んで刊行された 132 冊分の月刊誌である。ただし、復刻に当たり、発刊当初の第 1 号から第 4 号の 4 回分はその存在が分からず、未収録となった。毎号の頁数は 60 から 80 で、とりわけ前半に頁数が多く、時に特集記録などで 100 頁を越えることもある。しか

し、後半になると実績の蓄積の上に関連単行本の出版が可能になり、それに力を入れるようになり、40 から 60 頁へと減少している。

その内容と編成も若干変化する。たとえば当初の第 5 回では、まず亜細亜協会との合併を伝える「会報」、次いで「清韓各地通信」として、北京、上海、福州、アモイ、漢口、広東、平壤、城津からの報告、最後に「雑録」として、清藤幸七郎、白岩龍平、笹森儀助らの各地視察団が収録されている。それが 16 回になると、「会報」、「海外通信」、「講演」、「雑録」、「時報」となり、のちには「論説」がトップとなり、次いで「雑録」、「時報」、最後に「会報」となる。その際時報は支那本部、満州、韓国と地域別にまとめ、さらに末期には、「論説」や各地からの「通信」のほか、「資料」や「半月政治経済志」、「統計」の枠が設けられ、「時報」の中も、内治外交、学事軍事、財政経済、農工商鉱、交通運輸、時論など分野別に区分されるようになった。そこに情報をどのように整理するかを試行錯誤がうかがわれる。

この 1900 年から 1910 年の 11 年間は、日本や東アジアにとって重要な時期であった。特に 1904 年、日露の最終的な衝突も辞さないで全国で遊説していた近衛篤磨が急死した直後から 1905 年にかけて日露戦争が行われ、日本にとって国の命運をかけた戦争であった。その直前直後には当然、清韓露からの情報が重要となり、『東亜同文会報告』は脚光を浴びたに違いない。しかし、その内容はそのような動きにもブレず、淡々と冷静に情報に対処している様子と同文会の基本姿勢は保持さ

れ、その初志はブレていないことがわかる。

また、書院にとっても重要な時期であった。1900年には南京同文書院がオープンしたが、義和団の乱の影響で、翌1901年に開学した上海東亜同文書院へ統合されている。1期生、2期生、3期生と新生が次々に入学し、3年間で次々と卒業していく試行期でもあった。根岸侑教授による修学旅行も利用した商業調査の後、「大旅行」もスタートし、徹底的な清語教育とともに書院の教育の柱が形成された。そして、日清戦争に敗れた清国では、洋務運動などの改革が政治体制の変革までいかない中で、革命運動が頻発するようになり、1911年11月に辛亥革命が起こる寸前まで『東亜同文会報告』は発刊された。

### 3. 「会報」から

紙幅の制約もあり、ごく簡単に各情報からわかることを若干触れておく。

まず、「会報」からは東亜同文会の会員動向がわかる。

図1は、設立当初の1902年における国内都道府県別の会員数の分布を作図して示したものである。地元の東京がダントツに多く、次いで近衛家とも関係深く織物の輸出を意図した京都がそれ



図1 東亜同文会会員の都道府県別分布(1902年12月)  
([『東亜同文会報告』第38回より作成、藤田原図])

に次ぐ。大阪と福岡がそれに次ぎ、機内、中国、北九州などの西日本に集中する。東北は少ないが、藩閥政治を嫌った近衛篤麿に対する各知事層の対応もあったと思われる。そんな中で支部の結成が各地方で展開するが、図2にみられるように1906年には全会員1369人。うち京都、弘前、青森、広島で支部が結成され、名古屋も準備に入っていた。京都はさらに会員が増え、弘前、青森、広島も会員が増えている。

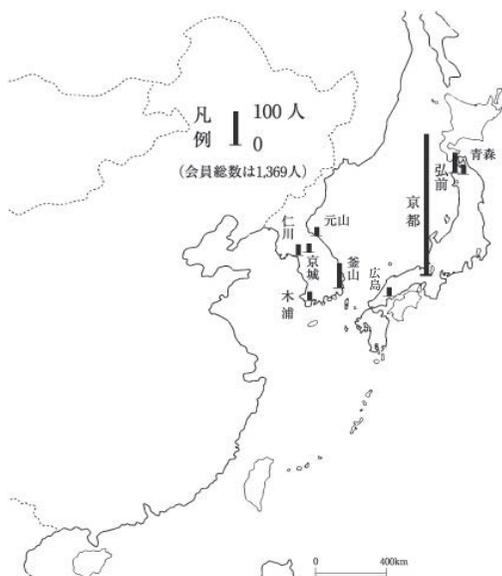


図2 「東亜同文会」支部の分布と支部員数(1906年)  
([『東亜同文会報告』より作成、藤田原図])

また朝鮮では釜山を筆頭に、仁川、木浦、京城、元山に支部が組織されている。

図3は外地での東亜同文会会員数の都市別分布を示した。当初圧倒的に韓国の釜山、京城、木浦、元山などの都市に集中していたことがわかる。清国では上海、北京、天津、漢口、広東、福州などで、いずれも当時、意識を持った日本人が外地でどのように分布していたかがうかがわれる。

図4は、外国人の客員会員数の分布を示した。京城(韓城)に集中がみられるほかは清国内も分散的である。先行して学校教育をすすめた韓国でその反応がみられたものと思われ、一方、清国ではまだ事業も少なく反応が弱かったといえる。ペルシャ人に多いのは、近衛篤麿と田鍋安之助の中東訪問の成果であろう。

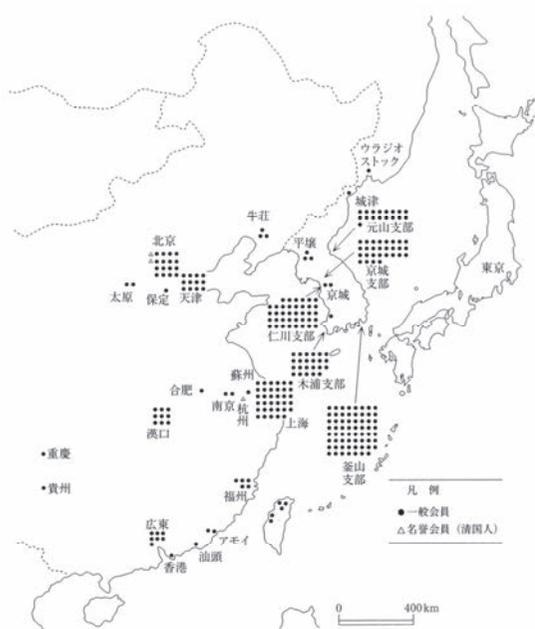


図3 外地における東亜同文会会員の都市別分布(1902年12月)  
(藤田原図)

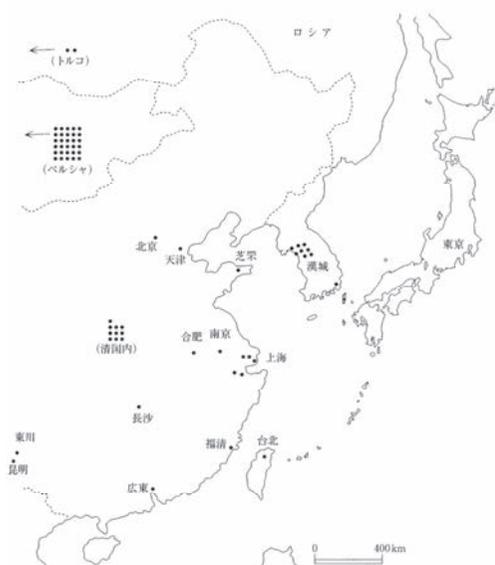


図4 東亜同文会外国人客員会員の分布(1902年12月)  
(['東亜同文会報告』第38回より作成、藤田原図)

また、「会報」には様々な東亜同文会の活動記録がみられるが、その中で教育文化事業の実践として、韓国での教育普及事業があった。当時の韓国の地方での教育は不十分であり、普通教育の底上げを目的とした。そのために、直営の学校を設立する方法と、既存の学校への援助の方法があり、校舎は援助すべき学校そのものがきわめて

少なく、そのような学校への援助も行う一方、自前の学校を建設し、生徒を受け入れる方法が主力となった。北韓の城津学堂では、のちに南方探検で有名になる笹森儀助が学校長を任じられている。

一方、清国では既存の学校があり、それらに先生を派遣したり、校舎建設の一部を援助する方式が中心であった。ただし、保守的な地方では、東亜同文会が清朝の嫌う新式の教育ではないかと地元有力者が拒む例もあった。

さらに啓蒙活動は新聞の発行や地方紙の援助の協力を行った。図5はそれらの片鱗を示している。



図5 東亜同文会が直接または一部経営した学校と新聞社(1906年)  
(['東亜同文会報告』1906年より作成、藤田原図)

#### 4. 「講演」から

「東亜同文会報告」には、ほとんど毎回講演録が収録されている。その時代や時期の中で、同会が招いた講演者と講演内容からその時の関心事と意思の表れをそこに読み取ることができるといえる。

表1は、講演録が収録された16回目(1901.3.1.)から80回目(1906.7.26.)までの講演者と講演のテーマを示した。1回に1-3本の講演が行われ、合計104本の講演が収録されている。

それを見ると、さまざまな講演者がその時々の間

表1 「東亜同文会報告」中に収録された講演者と講演テーマの回別一覧(1901~1906)

講演者 など	講演テーマ
戸水 寛水	(16)領土拡張策 (29)日英協約の意見 (38)滿蒙視察談 (40)対滿蒙意見
辻 暎	(16)ロシア西バリアの実力
小越平陸	(17)滿州視察談
鈴木重治	(17)滿蒙加状況
田鍋安之助	(17)日露海軍力比較 (18)北清争変への南方総督の意見 (20)北清視察
加藤主計	(17)極東の石炭会社 (22)日清貿易意見
恒谷 盛服	(18)鮮満関係 (30)韓国視察 (58)韓国視察
笠森 儀助	(18)露韓国境視察
片山 敏彦	(18)滿州地方行政
井手 三郎	(18)対清意見 (39)南清近況
矢野 文雄	(19)清国改善困難
浮田 和民	(19)帝國主義
田口 卯吉	(19)北清経済
有賀長雄	(20)東亜の電信
倍夫 淳平	(20)朝鮮と他国関係
金子 弥平	(23)北清漫遊録
品川 毅三郎	(23)ロシア有力者の東亜経営意見 (24)蒙古でのロシアの経営
根津 一	(24)清国現在未だの形成 (28)清国革新の現状 (31)南清の形成 (50)対露主戦策
鹿子木 小五郎	(24)独の青島経営
出淵 勝次	(29)東亞での日本商品の売況
柏原 文太郎	(30)南信南洋視察 (60)清国視察談
中西 正樹	(30)北東近況
戎田 興作	(33)長江地方形成報告
鳥居 龍蔵	(40)苗族、猯族視察
赤田 寿一	(43)韓国弊制改正、滿州鐵山、ロシア大蔵大臣極東視察 (46)青島の発達
真藤 義雄	(44)鴨綠江沿岸
井上 雅二	(45)極東近東視察 (47)つづき (60)滿韓疆域考
ク・スカリウスキー	(45)露清外交事歴 (46)露清外交事歴
P.E. テイラー	(45)支那外國貿易
黒龍沿道週報	(45)ウリヤン島築港 (46)露人の門戸開放 (49)東バリア道路 (54)東部西バリア生産力
宗方 川太郎	(46)滿漢視察
-	(46)青島の発達 (47)つづき (48)つづき
広瀬 源三郎	(48)滿州の現状
-	(48)露清外交事歴
-	(48)露国の滿州領業計画
ク・スカリウスキー	(49)露国対韓政策 (50)露日外交事歴
スイロミヤトニコフ	(54)露国の対日政策
木曜 評論	(49)支那人のフランス文明觀
マ・フランドル(英)	(50)支那旅行談 (51)つづき
ロ ヅ ッ プ	(50)露国人の清国と批評
-	(51)英國のチベット国境事件
鶴岡 永太郎	(52)露の軍事経営 (53)馬賊について
-	(52)清国貿易報告

岡 幸七郎	(52) 北支那旅行記 (53) つづき
-	(53) 支那人移住
リットン	(55) 雲南紀行 (56) つづき (57) つづき
ロバート	(56) 清国地租税法改革案
白岩 龍平	(58) 湖南と日本
孫 宝琦	(58) 清国政体改革意見
派遣員	(63) 大孤山, 樺太漁業
高橋 謙	(63) 日清銀行設立案
-	(63) 奉天省露領関東州官制
-	(64) 金城一瞥
-	(65) ロシア時代のダルニー市
-	(66) 金州政治要略 (67) つづき
-	(68) 1904年清国貿易 (69) つづき
真島 次郎	(70) 清国の新教育制度 (73) つづき
-	(71) ウムッテと清国外文との関係
寺本 婉雅	(72) ラマの勢力
ボズネーフ	(76) 蒙古語と日本語の親族関係
大平 賢作	(77) 清国貨幣考 (79) つづき (80) アジア大陸の日本人
パー ル	(54) 英とチベット貿易
ロシア兵軍新報	(57) 露領沿海州事情
小藤 文次郎	(60) 朝鮮境界史
中外日報	(60) 清国通商条約, 清葡広澳鉄道条約
ロバートハート	(62) 地租案反対
プロゾーロフ	(62) 東亞露領の現況
三浦 稔	(81) 庫倫地方視察 (83) 蒙古視察談
草 政吉	(83) 蒙古旅行談
東亜同文書院	(84) 列国の対清貿易案 (85) つづき

(『東亜同文会報告』より作成)

題を講じ、解決の道を提案している。特に、日露開戦(51回、1904.2~70回、1905.9)への雰囲気  
が近づくなか、40回代以降、露国と露兵が進出  
している満州に関する多様な情報が多面的に講  
じられている。しかし、戦時体制一色ではなく、清  
国内の探検に関する講演も多く、また鳥居龍三の  
ような民族研究者や歴史研究者の田口卯吉、教  
育者の柏原文太郎、法学者の戸水寛水、地理学  
者の小藤文次郎、探検家笹森儀助、起業家白岩  
龍平らなども講演しており、この講演会は東ア  
ジアに関する一種の知的サロンであったことが  
わかる。

東亜同文会の関係者では、前述の白岩龍平や  
笹森儀助、柏原文太郎のほか、田鍋安之助、井  
出三郎、根津一、中西正樹、井上雅二、高橋謙  
などの名前が見え、東亜同文書院生では、1期  
生の間島次郎が卒業したばかりで、高く評価さ  
れた研究成果を発表している。また、2期卒業  
生で林田賢次郎、波多野要作、桜井好孝らと2  
年間個別に西域調査旅行を行った三浦稔、草  
政吉が別々に蒙古調査旅行談として講演し評  
価されている。

## 5. 「韓国・清国通信」から

韓国および清国からの「通信」は、この『東  
亜同文会報告』の会員制にした時の目玉であ  
った。通信員は東亜同文会の関係者や同会の  
意向を受けた現地駐在員であり、発信者の記  
名入り記事である。文字どおり現地の生情報  
を伝えるところに価値があった。

図6は「韓国通信」で第5回(1900.4)から第  
76回(1906.3)までの6年間の通信内容を発  
信した、都市別、しかも情報内容別に示した  
ものである。

それによれば、平壤と城津からの情報が群  
を抜いて多く、次いで元山、鏡城とつづき、  
いずれも北韓地域に集中している。南韓では  
やっぱり57回から大邱が集中的に発信する  
程度で、それも東亜同文会が経営すること  
になった達城学校からの学校情報が主で、  
それに日本の居留民、鉄道工事などまちの  
発達に伴う情報が付加されていく。中心地  
であるはずの京城情報はほとんどない。前  
掲した東亜同文会の会員数は、釜山に次い  
で京城は第2位の数を示すのである。

このことから、この時期、北韓が会にと  
って重要であったとすることができる。日清  
戦争を通じて、より清朝に近い北韓は、さ  
らに折からのロシアの満州や北韓への南下  
に対する緊張が高まる中で当然であったとい  
うことができる。そして、平壤では宗方小太  
郎らのグループの眞藤義雄が、城津では木  
村宇太郎がそれぞれの都市やその周辺地  
域情報を毎号に近く発信していたこともわ  
かる。満州、ロシアに近い城津からは、ロ  
シアやロシア兵の動きとともに、早くも間  
島問題も発信されている。

一方、図7は「清国通信」の回別都市別  
発信状況の第5回(1900年)から69回(1905  
年)までを示し、図8は図7以外の都市の  
発信状況を示した。図6では前半漢口から  
集中的に漢口情報が発信されているが、日  
露戦争への気配が強くなるとそれがそれま  
でほとんどなかった北京情報へとシフトし  
ている。漢口は清国の中央部に物資や情報  
の集まるセンターであった。岸田吟香にサ  
ポートされた荒尾精は吟香の勧めでこの漢  
口に移り、清国情報に触れようとしている。  
日露戦争は経済から政治の局面へ情報を  
シフトさせたのである。図7では湖南情報  
が第50回(1904年)から続くがこれは  
外国人嫌いの湖南の長沙で学校教育をサ  
ポートし、やがて地域情報も伝えるよう  
になった水野梅暁の発信によるものである。

以上の「通信」の件数を発信地別に分布  
図として示すと図9のようになる。

それによると、この時期、平壤をトップ  
として北韓の諸都市の発信量が多く、後  
半になって南韓では大邱に発信量がめだ  
つが、京城からの発信量はほとんどなく、  
当時の日本から見れば、京城の情報発信  
の重要性はほとんどなかったといえる。  
一方、清国では全期を見れば発信量の差  
はあるが、各地からの発信がみられ、と  
りわけ漢口、次いで福州の情報量がかな  
りの時期まで多く、重視され、北京や上  
海、南京、広東は初期だけの発信であ  
る。しかし、日露戦争になると天津、戦  
後は北京に情報発信が集中する動きが  
分かる。政治状況の重要性が増えたとい  
うことであろう。それは次の「時事」の  
内容からもうかがわれる。







図9 「東亜同文会」中の「報告」発信回数別発信地の分布(1900~1906)  
(同報告より作成、藤田原図)

## 6. 「時事」報告から

次に、「時事」はより速報的な文字どおり時事報告であり、第47回(1903)から第85回(1906年)まで続いた。記名はないことから、編集部が現地関係者や少しずつ各地に誕生していく東亜同文会系の新聞やそのほかの新聞、情報誌などから情報を取り寄せ編集したものである。時期的には、日露戦争直前から直後にかけての時期であり、戦局も熱っぽくはなく、冷静に報じている。各回の「時事」記事について韓国記事を表2、清国記事を表3、ロシア記事を表4に簡潔にまとめた。

表2の韓国記事は、まず北韓の龍岩浦にロシアが森林伐採のため林地を租借し、その領域を勝手に拡大していることに、韓国政府が抗議し、交渉がはじまったことに、日本側も関心を持ち、その推移を見ながら現地視察を企画するが、ロシア側から拒否されたこと、また日本側の流筏も保全されない状況の混乱を伝え、対ロシアへの警戒を強めている北韓記事から始まっている。その直後に日露戦争になり、第51回から第70回までの戦争中は日韓の関係を密にし、戦後は、韓国の政治、産業、資源、交通などの整備の動きやそれらへの支援情報がつづき、韓国への関心が高いことを示している。

表3は同じ時期の清国記事のおもな項目を示した。日露戦争前も戦争中も、ロシアが勢力を拡大した満州とそこでのロシア軍の動きの情報みられるが、それ以上に清国内での列強の活発な動き、科挙の廃止をはじめ、政治、鉄道や航路、軍、教育、などの様々な近代化、戦時中と戦後の露清関係などの情報が淡々と韓国からの発信量以上に多く発信されている。戦後も同様であるが、満州情報はまだ若干みられる程度である。

表4はロシアに関する「時事」情報である。ロシアには東亜同文会の発信者はいないため、多くは満州内で得られるロシアの動きを発信したもので、全体の情報量は多くない。戦後も日露講和交渉を淡々と伝えているが、ロシアの新しい動きには関心を寄せていることが分かる。

## 7. 終わりに

以上、『東亜同文会報告』からそこに記録された主に韓国と清国からの情報発信状況とその主な内容について検討した。紙幅の関係で内容への言及は最小限に努めたが、20世紀の初期、東亜同文会が当初韓国、次いで清国からのリアルな情報を『東亜同文会報告』によって広く集め、東アジアの情報ネットワークを構築していたことを明らかにした。もちろん、その背景には会員や関係者の現地からの特派員の役割があった。1907年から1910年の80回代以降になると、刊行本出版へ重点が置かれるようになり、各地の人脈によるリアルな情報よりも現地に同会がつくった新聞や現地に誕生した新聞や雑誌などの記事からの記事を活用する方向も読み取れる。それがやがて1910年6月の終刊になり、次の企画へと展開することになった。

とはいえ、本格的な新聞もテレビなど通信機能がない時期に、これだけの東アジア情報、時には欧米の情報までも収集し、月刊誌として発行したことは、今日の情報誌にくらべても引けをとらないレベルにある。そこに近衛篤磨を中心とした東亜同文会の東アジアとの文化・教育交流に対する情熱があり、また先駆者荒尾精の清国での地域情報収集とそれを編集した根津一の経験も生かされていたということができる。

表2 韓国に関する「時事」報告の回別主な事項(1903~1906)

回	主な事項
47	龍岩浦問題。
48	龍岩浦問題、京城の韓人の暴行、萩原書記官上陸拒否、義州南市と露。
49	龍岩浦問題と同地方の近況。
50	龍岩浦開放問題、幣制改革、外国朝廷への交渉事件。
52	日韓同盟協約
53	日本と朝鮮、京畿鉄道。
56	日本排斥の檄文、京釜鉄道沿いの暴動。
57	荒蕪地開墾契約、鎮南浦発達、韓国漁業根拠地、韓海道漁業組合報告。
58	日韓新条約、韓国改革案、軍用地収容、日韓クラブ、日本領事館。
59	成鏡道の我軍政、清韓境界条約、全羅忠清の本邦所有地。
60	安東渠近況、漁業根拠地の移住規則
62	稅施設進行、幣制改革、韓国人口、釜山、京義鉄道。
63	韓国財政。
64	新官制、第一銀行業務
65	通信機關の合同契約、韓国内日本郵便局、我國釜山調査、旧貨新貨の引替
66	独の海州口占領説。
68	沿岸航行条約、經濟界小荒、釜山条約、産金、外国貿易状況、綿花輸出。
70	倭寇と韓国、皇后冊立の件、日韓連絡船再開、京城元山大暴風雨。
71	新内閣成立、農地土性調査、北境伐木事業、中山洞の石炭、水産概況、綿花試作、捕鯨権、京釜京仁線営業。
72	暴徒鎮圧、釜山問題、断髮令、白衣禁止、一進会宣言書、各税戻収、馬山鉄道竣工、日本商工會議所決議。
73	統監府・理事方官制、韓国經濟界動向、幣制改革と陳情、鎮西浦の乱。
74	本年予算、耕地收穫、炭鉱有望、最近地価、江華島事件、韓国戸口。
75	統監府の構成、京釜鉄道買収説、韓国皇帝親翰、官内府財政圧迫、一進会と同島經營、鶴岡江森林伐採業。
76	1千万円借款、北韓森林伐採。
77	借款使途、綿花栽培状況。
78	統監の兵権、金融状況、通貨状況、租税息納理由、外人權利調査。
79	京城露国領事、殖産政策、農工銀行設立。
80	室中肅正。
81	露領事問題、大韓醫院設立、森林伐採会社設立、水道会社。
82	土地所有権問題、在韓邦人の教育事業、京義線改修
83	地方官制改革。
84	末年予算、裁判所改正案、平元新鉄道、居留民議員選挙
85	統監府施設、予算決定、森林經營約款、京義線改良工事、鏡城の經濟界。

(『東亞同文会報告』より作成)

表3 清国に関する「時事」報告の回別主な事項(1903~1906)

回	主な事項
47	満州問題.
48	満州問題、日清通商航海条約.
49	満州問題、露国奉天再占領、農商獎勵、幣制、米国の清国拓殖、清国の日本人分布.
50	日露交渉、英チハット探險、銀貨下落救済、牛窓に露が小學校、東清鉄道警察区、ハルビン鉄道の営業
51	清国新軍募集、大治借款要領、清国鉄道乗取、入韓の各国兵士、韓皇の位置、韓国鉱山一覽.
54	清国禁製品.
56	清国内政策、山東府政上奏、黃浦江浚渫法、北清電気事業、清国鉄道、南清一騒動、辺境活動、チハット、韓国山林荒れ
57	外人鉱業排斥(湖南、四川、福建)、湖北宣教師虐殺、鉄道情報、占領後の管口.
58	威海衛永久占領説、江西匪乱、貴州省の事と教育、清国商標登録、管口市況、鉄道
59	英露仮条約、占領後の管口、天津商品陳列館、鉄道
60	清国償金、長沙居留地規則、長沙の日本人、清国郵便条例
61	大官の交迭、仏国請求鉱山鉄道、清国と日本の宗教
62	軍警警察拡大、清露直中立問題、上海露兵殺人事件、清国借金問題、日清合同鉄道会社、旅順占領、旅順の日本青木会長演説
63	露国から清国の中立違反、潮汕鉄道被害、山東とドイツ、南清要覽、奥漢鐵道問題、フランスの行動.
64	清国衆議制、清国武備学堂設立案、満州新総督、湖南物産、山東石炭、清国商標と日本人、金鉱道
65	満州善後策、独人の清露研究.
66	沿岸航路解決、蒙古のダライラマ、大連湾漁業、楊子江と独、青島通商港港則、償金問題と露
67	講話と清廷、独獅子山ハ、清国の山東への態度、海州口占領事件、米国対清国、北洋軍強化、日本海大海戦と死国世論.
68	日露交渉と清国、満州への大官意見、清国新海軍、米国の清人排斥、独兵撤退要求、清国銅貨濫造、湖北新貨幣、日露講和地
69	清国の日露交渉、排米運動、償金問題、英対清政策、鉄道、新盛京將軍、清露和談判と日本
70	民政党の大連経営、東清鉄道と清国、趙爾巽と満州経営、漢口領事館見本陳列場、排米運動禁止令、上海津熾和成立
71	満州開放上諭、東清鉄道買戻案、満州善後策、仏対信経営、科学廢止案、陸地測量、東清袁と袁、四川洪水、日英勸和盟約
72	邦人遼東自由旅行、露と新疆、土匪、西藏問題、独撤兵問題、粵漢線買収中、本溪湖石炭、皮爾納督方府在、満州撤兵手続と
73	清国入学公私立学校、清国留学生問題、英対清態度、十省分立案、清露交渉条件、日清条約、樺太漁業権
74	露清交渉、安奉鉄道近況、袁の新軍、濟南府市、露清銀行案、南清銀行案、英船新航路
75	露清交渉開始、蒙古王の鉄道調査、広東紛議、黑龍江鉱山.
76	露清談判、排外主義防止上奏、南昌事変、漳浦の匪徒、英露江鉄道の、英南守開放要求、鴨綠江山林伐採、山東漁業権
77	満州開放、皇帝と陸軍、人身売買禁止令、屯田兵廢止、幣制改革、各鉄道、海陸ケーブル、ハルビン駐兵、露軍將軍の対日態度.
78	露清談判紀原、英清チハット条約、伊撤兵、斬罪廢止、南洋大臣新設、在日留学生、東清鉄道現状、露撤兵順序、迎化状況
79	関税問題、威海衛還付条件、清国外交失敗、英露条約の影響、貴州、四川争事、湖北陸軍、熱河御料地開放、蒙古馬賊
80	雲南市騒動、福建と仏、張之洞軍、湖南水災、長江航路、北京付近排外熱、撫順炭鉱返還要求、露北満南拓、在露露人
81	北京政府と唐紹儀、清国改革難、威海衛不還、測図学校設立、日本と南満州、北京の日本人学校、馬賊と奉天將軍
82	立憲準備、早婚禁止、雲南どらマ境界論、端方の女子、アソク専売、鉄道、青海改称の議、蔵語学堂建設、正金銀券発行.
83	立憲会議の真相、官制改革真相、アソク禁止上諭、鴨綠江森林問題、雲南どの信経営、張家口貿易論、松花江磁鐵.
84	官制改革上諭、八旗改革案、南北大演習、清国の対満州誤見、鉄道課税案、吉林状況、露人の黑龍江省利権、
85	袁総督兵権奪還、南京赴任後の端方、清立憲と外交、アソク禁止法、外人設立学堂方針、管口還付、皮爾納漁業、ハルビン

(『東亞同文会報告』より作成)

表4 露国に関する「時事」報告の回別主な事項(1903~1906)

回	主な事項
47	東露記事、黒龍河新航路、日露海軍比較。
48	行政条例編成委員会、極東総督の方針
49	奉天占領への露の新所説
50	露国の対日態度真相、露国東洋学院不成績、露国のシベリア新開漢字新聞発刊計画。
51	日露交渉破裂、その顛末、列強の態度、西シベリアと東清鉄道経営。
52	日本宣戦布告・露国へ絶交通知→露国発表、露国の回鑒、列強の局外中立、清国中立。
53	英のチハット遠征とその由末。
54	蒙古王の改革。
55	韓露条約破棄、在露韓公使引揚げ。
56	欧州近勢
57	内蒙古での露国行動、露国義勇艦隊海峡通過問題。
60	蒙古近況
67	露ラマを買収。
68	露国の抗議、露国の対清経営、行政区画統制、朝鮮募債、金庫事務整理、居留民決議
79	露国の樺太処分、沿岸川漁区入札。
80	西シベリア軍制、露領漁業区域。
81	日露通商談判、黒竜江沿いの鉄道復線化決定、樺太北部探検、極東移住奨励
83	日露談判経過、黒竜江鉄道沿線探検、ウラジオストックの東洋語学校
84	日露通商談判、最近東亜状況、露の樺太経営策、樺太国境策定経過。
85	日露条約の進行、樺太国境日露協議、ウラジオストック自由港問題、黒竜江鉄道案、露の東方鉄道計画。

(『東亜同文会報告』より作成)

## 注

- (1) 藤田佳久(2012)『日中に懸ける—東亜同文書院の群像—』、中日新聞社出版部 p.p.47-50.
- (2) 藤田佳久(2012)『『東亜同文会報告』開設』、『東亜同文会報告』第26巻所収、ゆまに書房 p.p.395-419.

## 関連文献

- ・東亜文化研究所(1988)『東亜同文会史』、霞山会
- ・霞山会(1988)『東亜同文会史』、霞山会
- ・霞山会50年史編纂委員会(1998)『霞山会50年史』、霞山会